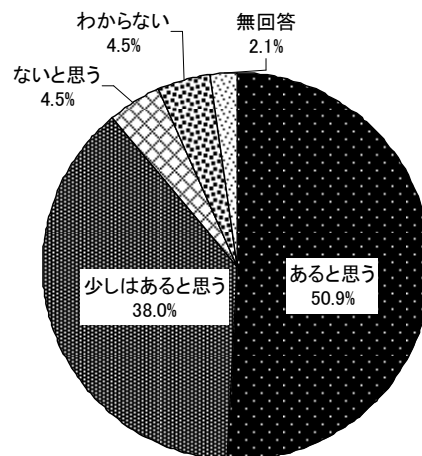


5. 障がい者の人権について

問 13. 障がい者に対して、障がいを理由とする差別や偏見の有無について

障がい者に対して、障がいを理由とする差別や偏見があると思うかについては、「あると思う」が50.9%、次いで「少しはあると思う」が38.0%、「ないと思う」は4.5%となっている。

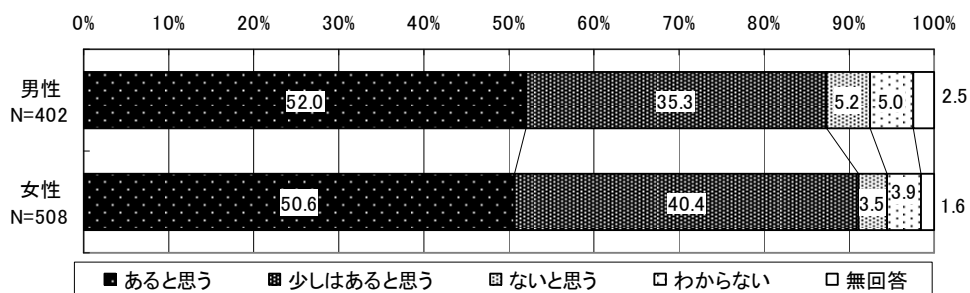
図 13 - 1 障がい者に対して、障がいを理由とする差別や偏見の有無について (N=918)



【性別】

性別にみると、大差はない。

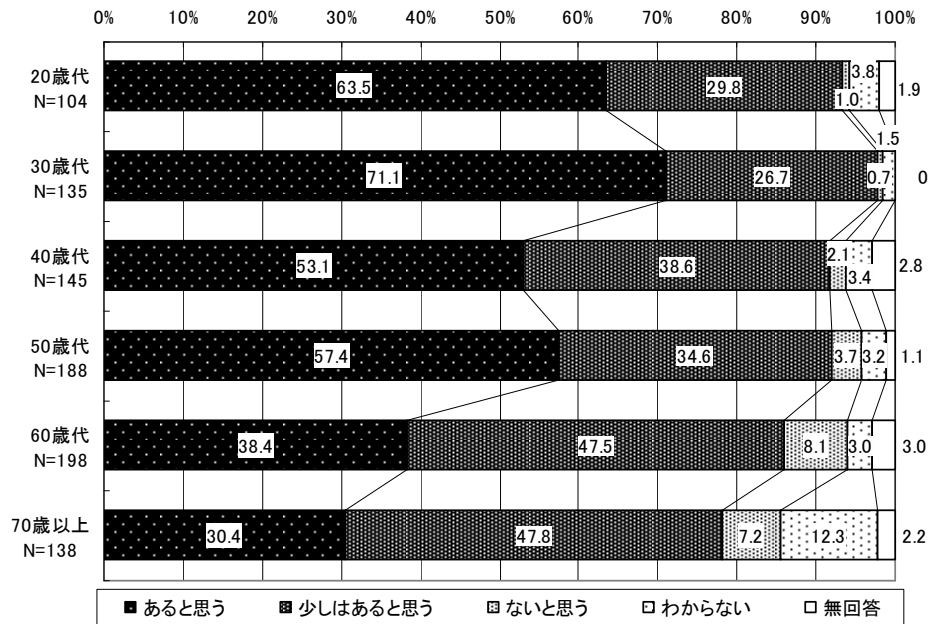
図 13 - 2 障がい者に対して、障がいを理由とする差別や偏見の有無について



【年代別】

年代別にみると、若年世代になるほど、「あると思う」の割合、あるいは「あると思う」と「少しはあると思う」を合わせた割合が高まり、特に30歳代では97.8%となっている。

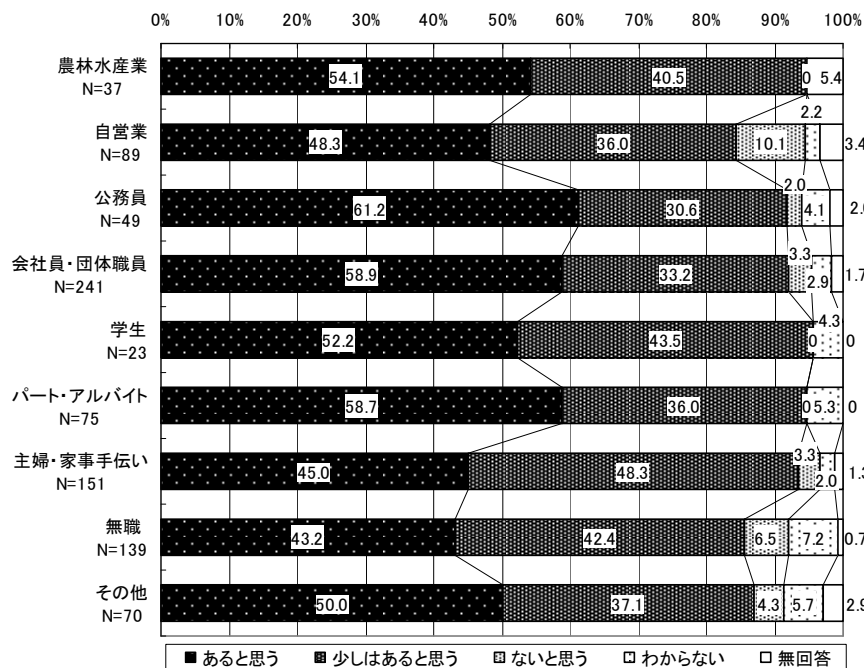
図 13 - 3 障がい者に対して、障がいを理由とする差別や偏見の有無について



【職業別】

職業別にみると、公務員、会社員・団体職員、パート・アルバイトといった勤め人では「あると思う」の割合が他と比べて高い。

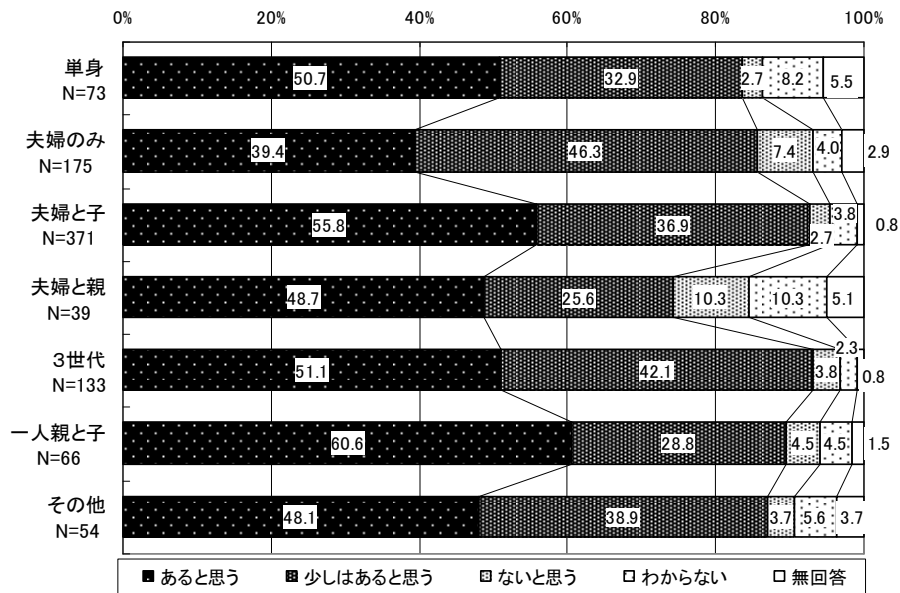
図 13 - 4 障がい者に対して、障がいを理由とする差別や偏見の有無について



【家族構成別】

家族構成別にみると、一人親と子、夫婦と子では「あると思う」の割合が他と比べてやや高い。「あると思う」と「少しはあると思う」を合わせた割合でみると、3世代や夫婦と子の世帯では他と比べてやや高いが、夫婦と親の世帯では他と比べて低い。

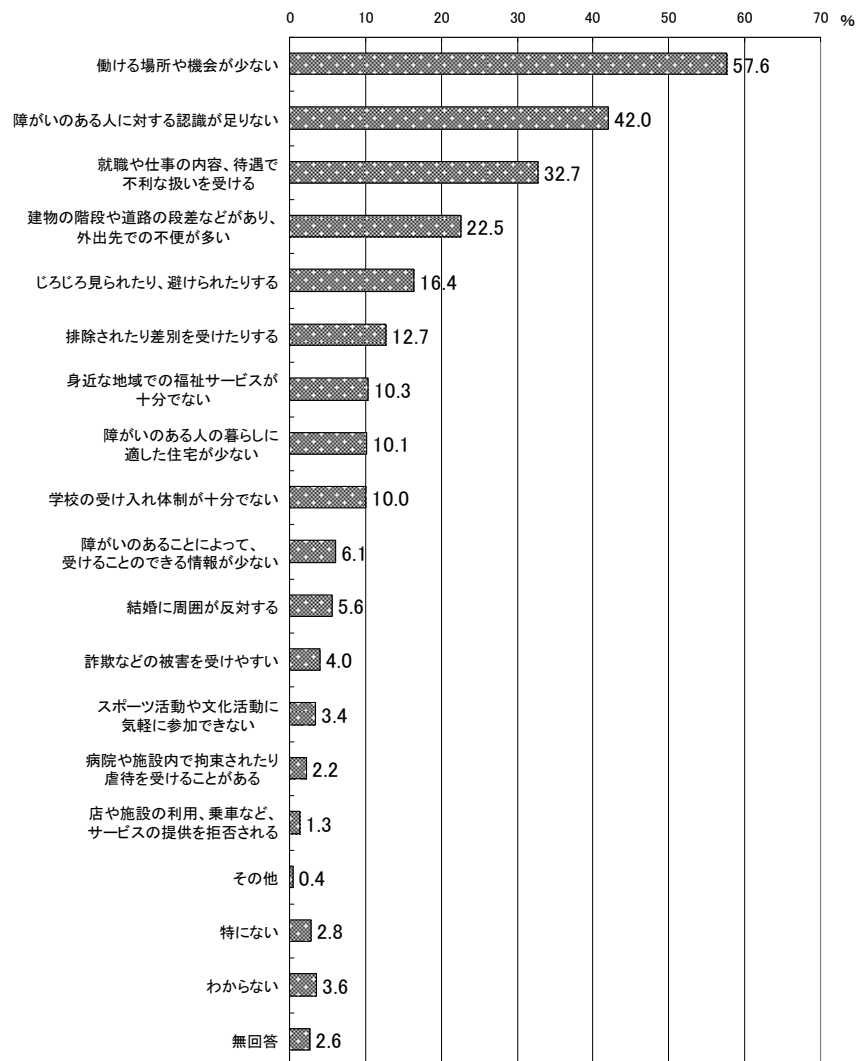
図 13 - 5 障がい者に対して、障がいを理由とする差別や偏見の有無について



問 14. 障がい者に関する人権上の問題で特に問題があると思われること

障がい者に関する人権上の問題で特に問題があると思われることについては、「働ける場所や機会が少ない」が 57.6%で最も多く、次いで「障がいのある人に対する認識が足りない」が 42.0%、「就職や仕事の内容、待遇で不利な扱いを受ける」が 32.7%などとなっている。

図 14 - 1 障がい者に関する人権上の問題で特に問題があると思われること (N=918、複数回答3)



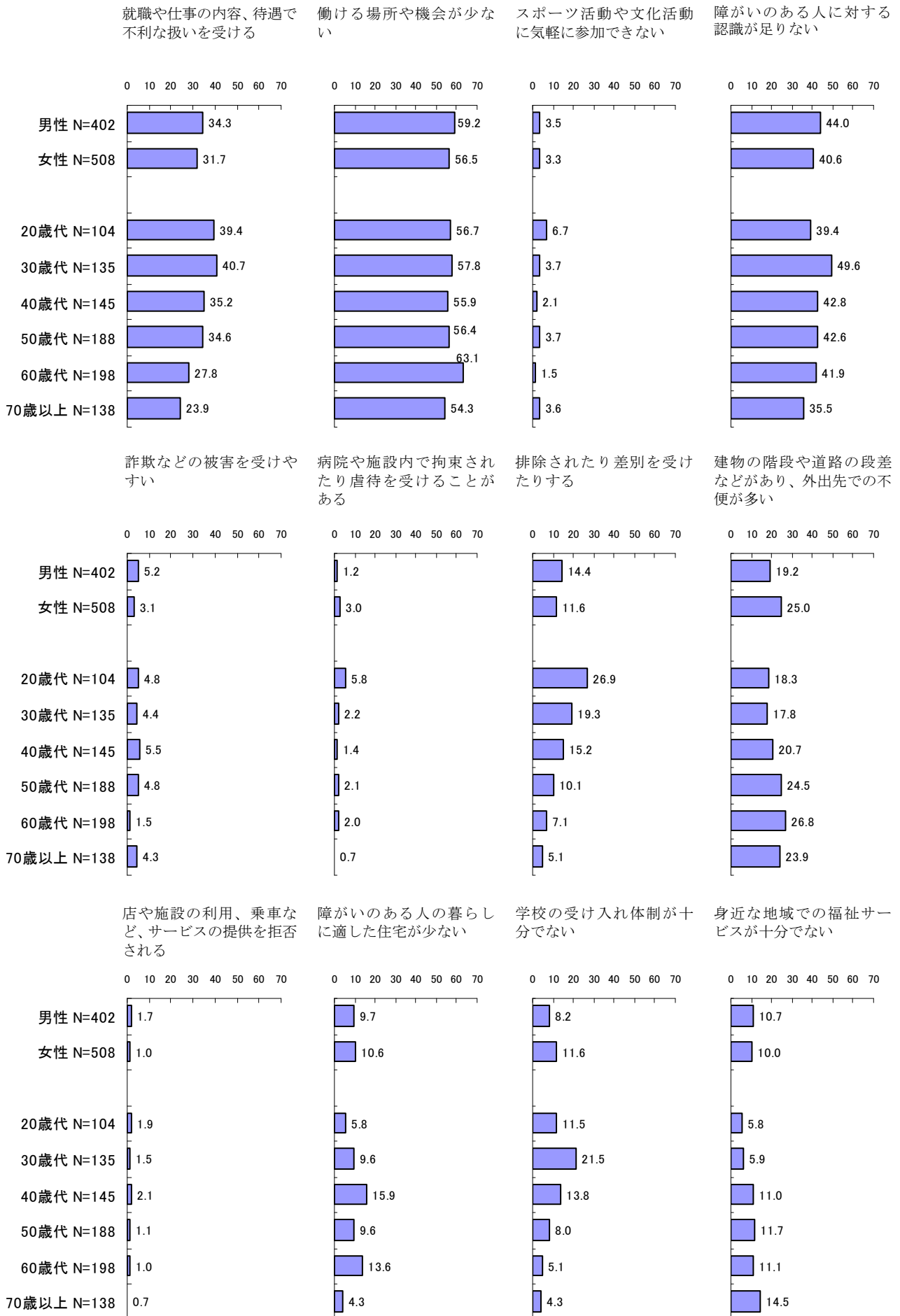
【性別】

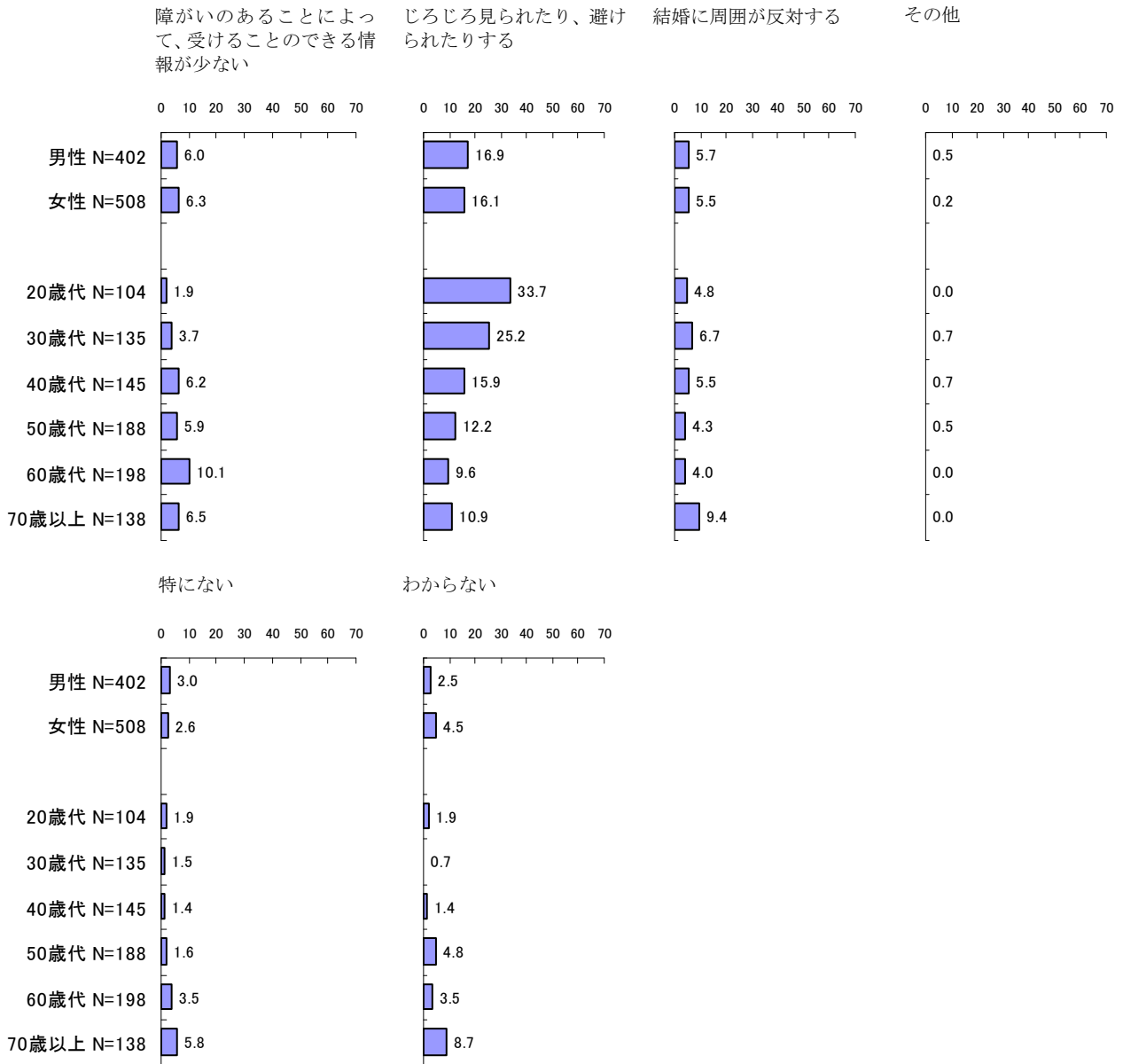
性別にみると、大差はない。

【年代別】

年代別にみると、「働ける場所や機会が少ない」の割合は、60歳代で 63.1%で他と比べてやや高い。「障がいのある人に対する認識が足りない」の割合は、30歳代で 49.6%で他と比べてやや高い。「就職や仕事の内容、待遇で不利な扱いを受ける」及び「排除されたり差別を受けたりする」、「じろじろ見られたり、避けられたりする」の割合は、若年層ほど高くなる傾向にある。30歳代では「学校の受け入れ体制が十分でない」の割合が他と比べて高い。

図 14 - 2 障がい者に関する人権上の問題で特に問題があると思われること 単位：%





【職業別】

職業別にみると、「働ける場所や機会が少ない」の割合は、農林水産業で他と比べて高い。「障がいのある人に対する認識が足りない」の割合は、農林水産業や公務員で他と比べて高い。「排除されたり差別を受けたりする」の割合は、学生や公務員で他と比べて高い。

図 14 - 3 障がい者に関する人権上の問題で特に問題があると思われること 単位：%

	N	就職や仕事の内容、待遇で不利な扱いを受ける	働ける場所や機会が少ない	スポーツ活動や文化活動に参加できない	障がいのある人に対する認識が足りない	詐欺などの被害を受けやすい	病院や施設内で拘束されたり虐待を受けることがある	排除されたり差別を受けたりする	建物の階段や道路の段差などがあふり、外出先での不便が多い	店や施設の利用、乗車など、サービスの提供拒否される	障がいのある人の暮らしに適した住宅が少ない	学校の受け入れ体制が十分でない	身近な地域で福祉サービスが十分でない	障がいのあることよって、受け取ることができない情報が少ない	じろじろ見られたり、避けられたりする	結婚に反対する	その他	特にな	わからない	無回答
総数	918	32.7	57.6	3.4	42.0	4.0	2.2	12.7	22.5	1.3	10.1	10.0	10.3	6.1	16.4	5.6	0.4	2.8	3.6	2.6
農林水産業	37	40.5	70.3	5.4	56.8	5.4	-	16.2	21.6	2.7	2.7	2.7	13.5	-	10.8	5.4	-	-	2.7	-
自営業	89	25.8	52.8	3.4	48.3	5.6	3.4	7.9	28.1	2.2	9.0	4.5	7.9	10.1	13.5	3.4	-	2.2	3.4	4.5
公務員	49	38.8	49.0	4.1	55.1	6.1	2.0	24.5	16.3	-	8.2	4.1	18.4	10.2	16.3	4.1	2.0	2.0	-	-
会社員・団体職員	241	40.7	59.3	2.5	43.6	3.7	2.9	10.8	20.3	0.8	14.5	13.7	10.4	6.2	19.9	5.0	0.4	1.7	2.1	1.2
学生	23	47.8	65.2	4.3	39.1	4.3	-	30.4	13.0	-	-	8.7	4.3	4.3	34.8	4.3	-	-	-	-
パート・アルバイト	75	28.0	50.7	6.7	45.3	-	1.3	18.7	14.7	1.3	5.3	12.0	9.3	2.7	20.0	6.7	1.3	1.3	8.0	2.7
主婦・家事手伝い	151	31.1	62.3	4.6	35.8	2.6	3.3	11.3	25.2	0.7	11.9	13.9	7.9	6.0	17.9	7.9	-	1.3	3.3	2.0
無職	139	26.6	60.4	2.2	41.0	6.5	1.4	9.4	28.1	1.4	9.4	7.9	12.2	7.9	11.5	3.6	-	5.0	3.6	2.2
その他	70	25.7	58.6	1.4	32.9	5.7	1.4	18.6	22.9	2.9	4.3	7.1	7.1	2.9	15.7	5.7	-	7.1	5.7	4.3

【家族構成別】

家族構成別にみると、「働ける場所や機会が少ない」の割合は夫婦と親の世帯で他と比べてやや割合が高い。「障がいのある人に対する認識が足りない」の割合は3世代や夫婦と子で他と比べて高い。「就職や仕事の内容、待遇で不利な扱いを受ける」の割合は、夫婦と子、3世代、夫婦のみで他と比べて高い。夫婦と親では「身近な地域で福祉サービスが十分でない」の割合が他と比べて高い。

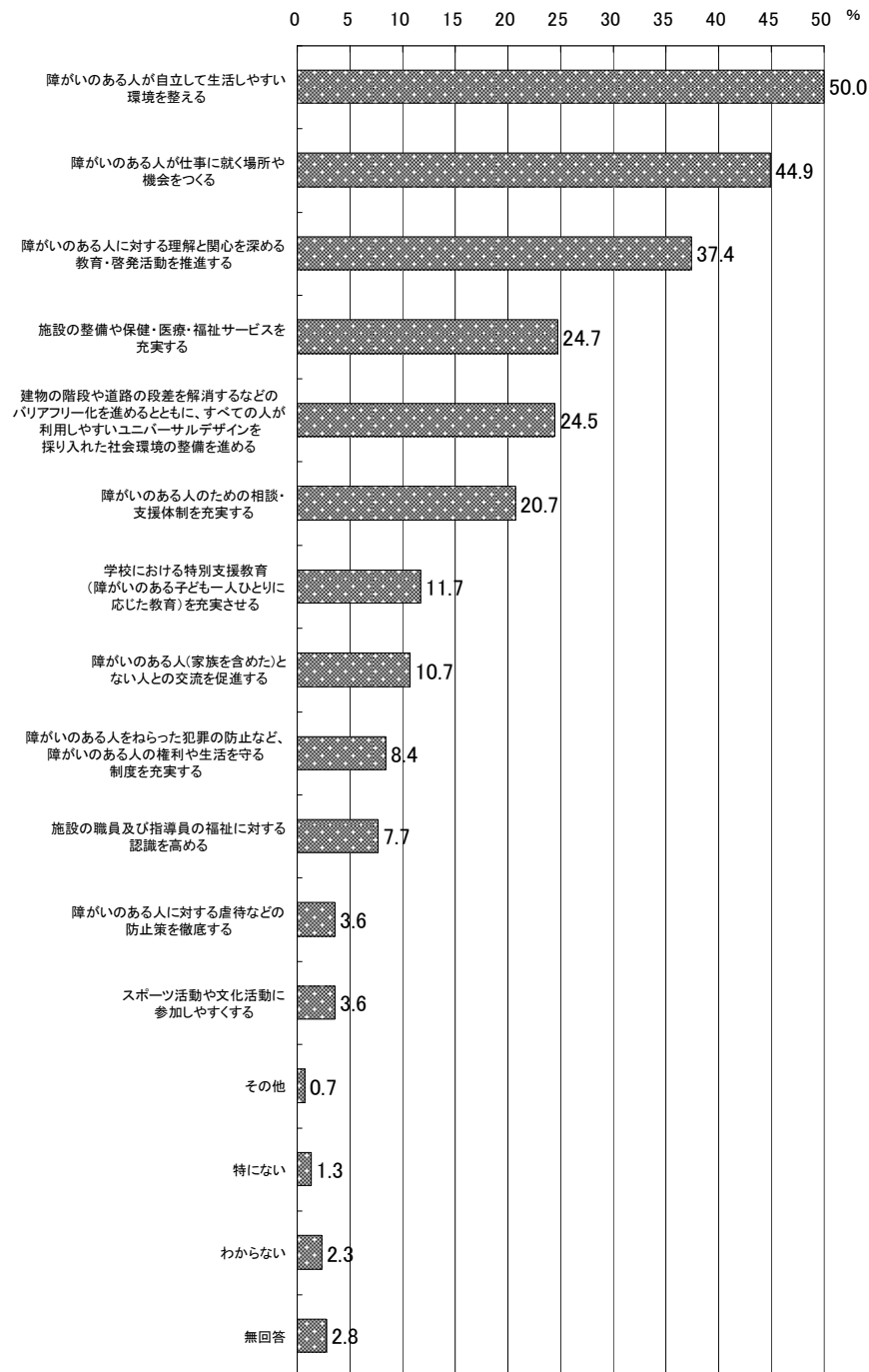
図 14 - 4 障がい者に関する人権上の問題で特に問題があると思われること 単位：%

	N	就職や仕事の内容、待遇で不利な扱いを受ける	働ける場所や機会が少ない	スポーツ活動や文化活動に参加できない	障がいのある人に対する認識が足りない	詐欺などの被害を受けやすい	病院や施設内で拘束されたり虐待を受けることがある	排除されたり差別を受けたりする	建物の階段や道路の段差などがあふり、外出先での不便が多い	店や施設の利用、乗車など、サービスの提供拒否される	障がいのある人の暮らしに適した住宅が少ない	学校の受け入れ体制が十分でない	身近な地域で福祉サービスが十分でない	障がいのあることよって、受け取ることができない情報が少ない	じろじろ見られたり、避けられたりする	結婚に反対する	その他	特にな	わからない	無回答
総数	918	32.7	57.6	3.4	42.0	4.0	2.2	12.7	22.5	1.3	10.1	10.0	10.3	6.1	16.4	5.6	0.4	2.8	3.6	2.6
単身	73	32.9	60.3	2.7	35.6	8.2	1.4	8.2	21.9	1.4	4.1	5.5	12.3	12.3	6.8	-	-	1.4	5.5	5.5
夫婦のみ	175	34.3	57.1	4.6	37.1	2.3	2.3	9.1	28.6	-	10.3	9.1	11.4	5.7	13.1	5.1	-	4.6	3.4	2.9
夫婦と子	371	35.0	59.0	2.7	45.0	4.0	1.9	15.4	17.0	0.5	12.7	13.2	10.0	4.9	19.9	5.9	0.5	1.1	3.8	0.8
夫婦と親	39	30.8	66.7	2.6	41.0	5.1	2.6	5.1	28.2	-	12.8	5.1	20.5	7.7	7.7	5.1	-	2.6	7.7	2.6
3世代	133	34.6	60.2	2.3	50.4	2.3	1.5	11.3	27.1	2.3	8.3	6.8	9.8	3.8	12.8	5.3	0.8	3.0	2.3	2.3
一人親と子	66	25.8	47.0	4.5	37.9	6.1	3.0	15.2	22.7	3.0	10.6	7.6	7.6	4.5	19.7	6.1	-	4.5	3.0	4.5
その他	54	20.4	48.1	7.4	31.5	5.6	5.6	20.4	25.9	7.4	3.7	13.0	3.7	14.8	20.4	3.7	-	7.4	1.9	5.6

問 15. 障がい者の人権を守るために必要なこと

障がい者の人権を守るために必要なことについては、「障がいのある人が自立して生活しやすい環境を整える」が 50.0%で最も多く、次いで「障がいのある人が仕事に就く場所や機会をつくる」が 44.9%、「障がいのある人に対する理解と関心を深める教育・啓発活動を推進する」が 37.4%などとなっている。

図 15 - 1 障がい者の人権を守るために必要なこと (N=918、複数回答 3)



【性別】

性別にみると、大差はないが、「障がいのある人に対する理解と関心を深める教育・啓発活動を推進する」の割合は、男性の方が 8 ポイント高い。

【年代別】

年代別にみると、「障がいのある人が仕事に就く場所や機会をつくる」の割合は、20 歳代、50 歳代で他と比べて高い。「障がいのある人に対する理解と関心を深める教育・啓発活動を推進する」の割合は、20 歳代で 45.2%で他と比べて高い。30 歳代では「学校における特別支援教育(障がいのある子ども一人ひとりに応じた教育)を充実させる」の割合が他と比べて高い。

図 15 - 2 障がい者の人権を守るために必要なこと

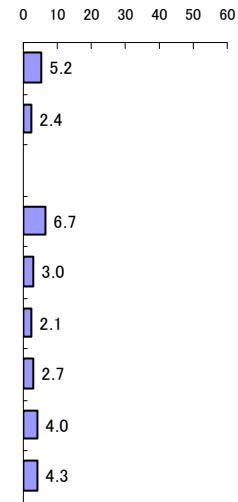
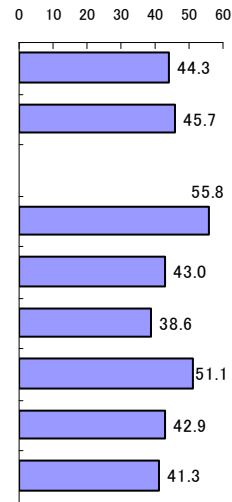
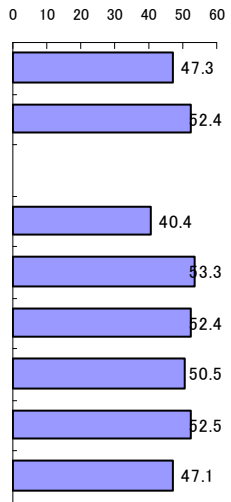
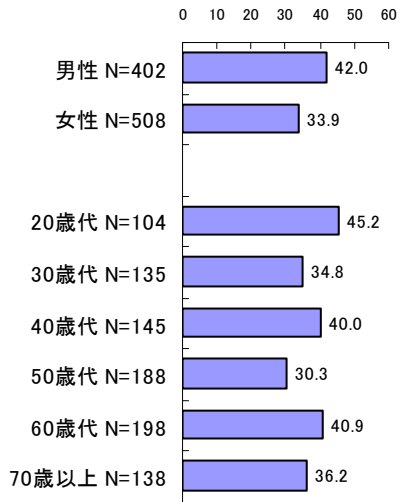
単位：%

障がいのある人に対する理解と関心を深める教育・啓発活動を推進する

障がいのある人が自立して生活しやすい環境を整える

障がいのある人が仕事に就く場所や機会をつくる

障がいのある人に対する虐待などの防止策を徹底する

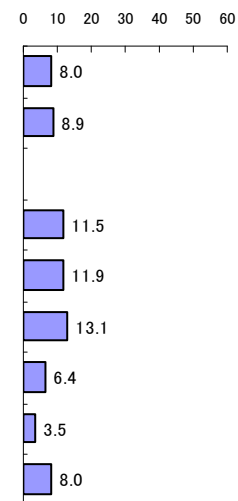
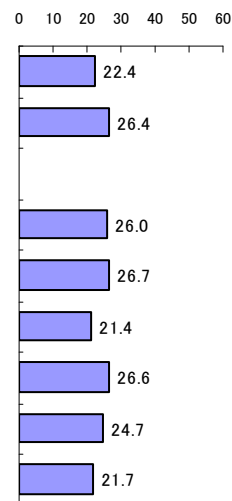
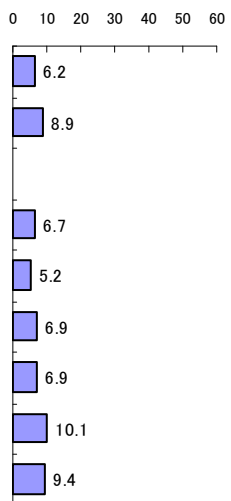
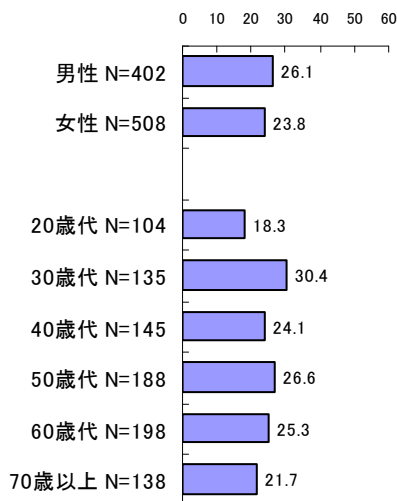


施設の整備や保健・医療・福祉サービスを充実する

施設の職員及び指導員の福祉に対する認識を高める

建物の階段や道路の段差を解消するなどのバリアフリー化を進めるとともに、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインを採り入れた社会環境の整備を進める

障がいのある人をねらった犯罪の防止など、障がいのある人の権利や生活を守る制度を充実する

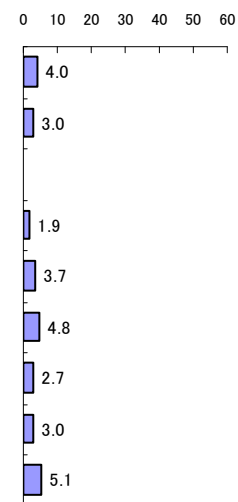
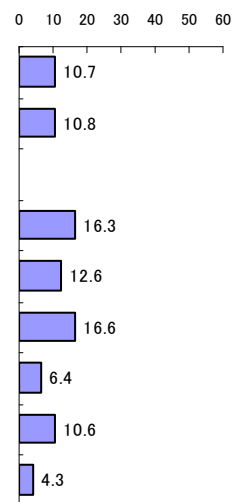
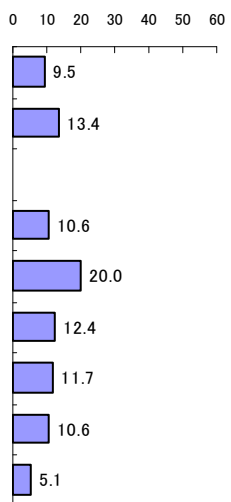
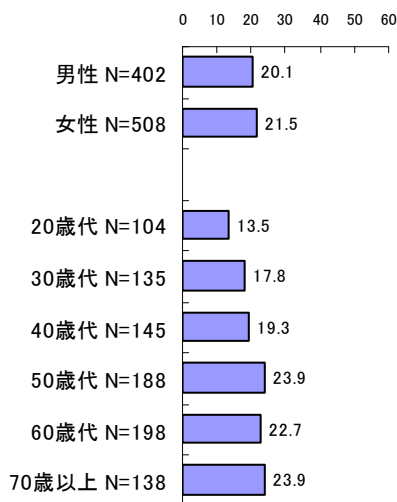


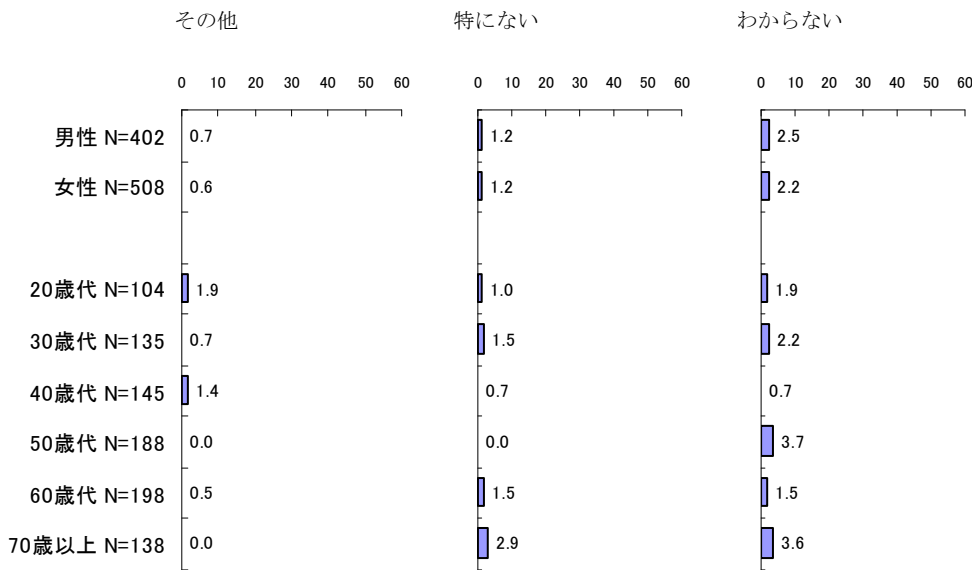
障がいのある人のための相談・支援体制を充実する

学校における特別支援教育（障がいのある子ども一人ひとりに応じた教育）を充実させる

障がいのある人(家族を含めた)とない人との交流を促進する

スポーツ活動や文化活動に参加しやすくする





【職業別】

職業別にみると、「障がいのある人が自立して生活しやすい環境を整える」の割合は、パート・アルバイト、公務員、農林水産業、主婦・家事手伝いで 50%を超え、他と比べて高い。「障がいのある人が仕事に就く場所や機会をつくる」の割合は、学生、公務員、会社員・団体職員、農林水産業で他と比べてやや高い。「障がいのある人に対する理解と関心を深める教育・啓発活動を推進する」の割合は農林水産業で 70.3%で他と比べて高い。

図 15 - 3 障がい者の人権を守るために必要なこと 単位：%

	N	障がいのある人に対する理解と関心を深める教育・啓発活動を推進する	障がいのある人が自立して生活しやすい環境を整える	障がいのある人が仕事に就く場所や機会をつくる	障がいのある人に対する虐待などの防止策を徹底する	施設の整備や保健・福祉サービスを充実する	施設の職員及び指導員に対する認識を高める	建物の階段や道路の段差を解消するなどのバリアフリー化を進めるとともに、すべての人が使いやすいユニバーサルデザインを採り入れた社会環境の整備を進める	障がいのある人をねらった犯罪の防止、障がいのある人の権利や生活を守る制度を充実する	障がいのある人のための相談・支援体制を充実する	学校における特別支援教育(障がいのある子ども一人ひとりに応じた教育)を充実させる	障がいのある人(家族を含めた)との交流を促進する	スポーツ活動や文化活動に参加しやすくする	その他	特にない	わからない	無回答
総数	918	37.4	50.0	44.9	3.6	24.7	7.7	24.5	8.4	20.7	11.7	10.7	3.6	0.7	1.3	2.3	2.8
農林水産業	37	70.3	56.8	48.6	-	18.9	2.7	29.7	2.7	18.9	10.8	16.2	2.7	-	-	-	-
自営業	89	36.0	47.2	36.0	3.4	30.3	10.1	25.8	7.9	14.6	11.2	11.2	2.2	-	2.2	1.1	4.5
公務員	49	32.7	57.1	51.0	4.1	14.3	2.0	30.6	6.1	22.4	14.3	10.2	6.1	-	2.0	-	2.0
会社員・団体職員	241	36.5	49.0	50.6	2.5	28.6	6.2	25.7	10.8	19.9	11.6	12.4	4.1	1.2	0.8	1.2	0.8
学生	23	52.2	30.4	60.9	4.3	8.7	8.7	26.1	8.7	4.3	8.7	21.7	4.3	-	-	-	-
パート・アルバイト	75	38.7	57.3	45.3	2.7	26.7	9.3	17.3	8.0	18.7	14.7	10.7	2.7	1.3	-	6.7	1.3
主婦・家事手伝い	151	33.1	53.6	41.1	3.3	20.5	11.9	25.8	5.3	27.2	15.2	9.9	2.6	1.3	-	2.6	2.6
無職	139	36.0	46.8	43.2	5.0	26.6	8.6	25.2	8.6	23.0	10.1	8.6	5.0	-	2.2	2.2	2.2
その他	70	42.9	50.0	42.9	7.1	24.3	4.3	21.4	10.0	17.1	7.1	8.6	-	-	2.9	4.3	5.7

【家族構成別】

家族構成別にみると、「障がいのある人が自立して生活しやすい環境を整える」及び「障

障がいのある人が仕事に就く場所や機会をつくる」の割合は夫婦と親が他と比べて高い。「障がいのある人に対する理解と関心を深める教育・啓発活動を推進する」の割合は、3世代、一人親と子の世帯で他と比べて高い。夫婦と親では、「障がいのある人のための相談・支援体制を充実する」の割合が30.8%で他と比べて高い。

図 15 - 4 障がい者の人権を守るために必要なこと 単位：%

	N	障がいのある人に対する理解と関心を深める教育・啓発活動を推進する	障がいのある人が自立して生活しやすい環境を整える	障がいのある人が仕事に就く場所や機会をつくる	障がいのある人に対する虐待などの防止策を徹底する	施設の整備や保健・福祉サービスを充実する	施設の職員及び指導員に対する認識を高める	建物の階段や道路の段差を解消するなどのバリアフリー化を進めるとともに、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインを採り入れた社会環境の整備を進める	障がいのある人をねらった犯罪の防止など、障がいのある人の権利や生活を守る制度を充実する	障がいのある人のための相談・支援体制を充実する	学校における特別支援教育(障がいのある子ども一人ひとりに応じた教育)を充実させる	障がいのある人(家族を含めた)との交流を促進する	スポーツ活動や文化活動に参加しやすくする	その他	特になし	わからない	無回答
総数	918	37.4	50.0	44.9	3.6	24.7	7.7	24.5	8.4	20.7	11.7	10.7	3.6	0.7	1.3	2.3	2.8
単身	73	39.7	42.5	46.6	-	13.7	8.2	24.7	6.8	20.5	11.0	9.6	6.8	-	-	5.5	5.5
夫婦のみ	175	31.4	53.1	49.1	4.6	28.0	10.9	25.1	5.1	22.9	9.7	8.0	4.6	1.1	1.1	2.3	3.4
夫婦と子	371	36.1	53.9	44.2	3.8	26.7	7.8	20.2	11.1	20.5	11.6	11.3	2.7	0.5	0.5	2.7	1.1
夫婦と親	39	28.2	64.1	59.0	2.6	25.6	7.7	25.6	2.6	30.8	15.4	5.1	-	-	2.6	5.1	2.6
3世代	133	48.1	43.6	45.9	3.8	22.6	4.5	27.8	4.5	21.1	11.3	15.8	4.5	0.8	-	-	1.5
一人親と子	66	45.5	37.9	37.9	1.5	19.7	4.5	28.8	15.2	21.2	9.1	7.6	1.5	-	4.5	1.5	7.6
その他	54	33.3	44.4	33.3	7.4	27.8	7.4	38.9	9.3	9.3	20.4	13.0	3.7	1.9	5.6	-	3.7